業務棚卸評価シート

課かい名	市民税課
施策目標	市民税の公平・適正な課税を行う

市民税課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 71,314	活動ごとの決算額 71,314	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 53,430	活動ごとの予算額 53,430	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
1	総括	個人市民税の資料収集事務	あらゆる課税資料を収集し、適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	確定申告書件数	45,000件	45,000件	45,000件					7,094		43,138件	藤沢税務署管内の確定申告件数は対前年比99.5%と減った、同様に本市も減となった。給報・年報は的確に収集できた。	A				11,040			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	増やす
1		個人市民税の資料収集事務								確定申告書（住民税用）の収集	確定申告書件数	45,000件	43,138件		2,995				確定申告書（住民税用）の収集	確定申告書件数	45,000件		3,319															維持
1		個人市民税の資料収集事務								給与支払報告書（含むＭＴ交換）・年金支払報告書等の収集	給与支払報告書及び年金支払報告書件数	230,000件	232,321件		3,607				給与支払報告書（含むＭＴ交換）・年金支払報告書等の収集	給与支払報告書及び年金支払報告書件数	230,000件		3,823															維持
1		個人市民税の資料収集事務								藤沢税務署管内二市一町税務協議会	総会、幹事会及び部会等の開催	５回	５回		492				藤沢税務署管内二市一町税務協議会	総会、幹事会及び部会等の開催	５回		3,304															維持
1		個人市民税の資料収集事務																	住民税試算システムサービスの提供	住民税試算システムサービスへのアクセス数	2,000件		594															増やす
2	総括	扶養控除等の見直しに関する事務	扶養控除等の見直しを行い、課税の適正化と個人住民税の増収をはかる。	納税義務者	定例定型	扶養の見直し件数	1,500件	1,500件	1,500件							2,153件	年少扶養を一般扶養とする誤適用を含めて、見直しを実施し、適正な課税ができた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
2		扶養控除等の見直しに関する事務								申告書・給与支払報告書の見直し作業	扶養の見直し件数	1,500件	2,153件						申告書・給与支払報告書の見直し作業	扶養の見直し件数	1,500件																	予算なし
3	総括	個人市民税未申告者への申告指導事務	税負担の公平性と収入化を確保するため、未申告者を減らし、税収の増加をはかる。	納税義務者	定例定型	未申告調査対象者における未申告率	26.0%以下	25.7%以下	25.3%以下					328		28.69%（達成率96.36%）	システム最適化の準備などの新たな業務の実施があったため、目標値には届かなかったが、新規未申告者に対象を絞る等の方策により成果が出ました。	A				416		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
3		個人市民税未申告者への申告指導事務								未申告者指導・調査	未申告調査対象者における未申告率	26.0%以下	28.69%		328				未申告者指導・調査	未申告調査対象者における未申告率	25.7%以下		416	業務計画														維持
4	総括	個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受	申告の相談を受け、正確な申告書を作成し、提出してもらうことにより適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	申告相談・収受件数	14,000件	14,000件	14,000件					2,803		5,485件	前年度以上に確定申告期間前の市県民税の相談受付の周知や会場の確保などにより目標を上回った。	A				2,969		業務計画	位置付けないが取り組みを進める						不可		未	高	高	高	拡大	維持
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受								個人市民税申告の相談、受付	個人市民税申告書件数	4,000件	5,485件		1,801				個人市民税申告の相談、受付	個人市民税申告書件数	4,000件		1,966	業務計画	位置付けないが取り組みを進める	⑥市役所の変革	4,000件	市県民税申告書の相談・受付件数	27	申告者が市県民税申告書の作成等ができるサービスの提供や最適化による新たな確定申告支援システムによる相談の効率化								維持
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受								住宅借入金等特別税額控除申告受付	申告書件数	10件	7件						住宅借入金等特別税額控除申告受付	申告書件数	10件			業務計画														予算なし
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受								確定申告の相談、仮収受	確定申告書件数	10,000件	11,304件		1,002				確定申告の相談、仮収受	確定申告書件数	10,000件		1,003	業務計画	位置付けないが取り組みを進める	⑥市役所の変革	10,000件	確定申告書の相談・仮収受件数	27	申告者が市県民税申告書の作成等ができるサービスの提供や最適化による新たな確定申告支援システムによる相談の効率化								維持
5	総括	個人市民税の課税事務	課税資料に基づき、公平・適正な課税を行い、税額・納税通知書を納税義務者等に送付する。	納税義務者	定例定型	通知書件数	87,000件	87,000件	87,000件					55,907		88,076件	通常の課税に加え、扶養控除の見直しや未申告調査により公平で適正な課税を実施した。	A				33,695		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
5		個人市民税の課税事務								個人市民税の賦課	納税通知書件数 決定・変更通知書件数	60,000件 27,000件	60,891件 27,185件		55,277				個人市民税の賦課	納税通知書件数 決定・変更通知書件数	60,000件 27,000件		31,790	業務計画														維持
5		個人市民税の課税事務								個人市民税の調定	個人市民税調定額	15,872,489千円	15,825,652千円						個人市民税の調定	個人市民税調定額	15,823,954千円			業務計画														維持
5		個人市民税の課税事務								個人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成26年5月	平成26年5月		630				個人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成27年5月		648	業務計画														維持

課かい名	市民税課
施策目標	市民税の公平・適正な課税を行う

市民税課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の目的・成果 (第2次実施計画)	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値 (第2次実施計画) 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 71,314	活動ごとの決算額 71,314	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 53,430	活動ごとの予算額 53,430	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善時期 (年度)	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
5		個人市民税の課税事務																	給与からの特別徴収推進	対象事業者への通知回数	１回		1,257	業務計画														維持
6	総	個人市民税の課税台帳管理事務	電子データ及び紙の課税資料を整理し、適正に管理する。	納税義務者	定例定型	課税対象世帯件数	101,000世帯	102,000世帯	103,000世帯					1,630		100,891世帯	人口増及び世帯分離により世帯数が増加していることから申告書や給報などが年々増加しているが適切に管理できた。	A				1,561			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
6		個人市民税の課税台帳管理事務								課税台帳の管理	課税対象世帯件数	101,000世帯	100,891世帯		1,630				課税台帳の管理	課税対象世帯件数	102,000世帯		1,561															維持
6		個人市民税の課税台帳管理事務								住登外者、新規支払義務者等の登録・修正	住登外者件数	300人	233人						住登外者、新規支払義務者等の登録・修正	住登外者件数	300人																	予算なし
7	総	法人市民税に係る事務	法人からの申告に基づき、公平・適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	法人市民税申告件数	4，200件	4，200件	4，200件					1,121		5，457件	申告に基づき公平で適正な課税を実施した。	A				1,186			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
7		法人市民税に係る事務								法人市民税の申告	法人市民税申告件数	4，200件	5，457件		1,121				法人市民税の申告	法人市民税申告件数	4,200件		1,186															維持
7		法人市民税に係る事務								法人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成26年5月	平成26年5月						法人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成27年5月																	予算なし
8	総	法人市民税未申告法人への申告指導事務	税負担の公平性を確保するため、未申告法人を減らすとともに法人市民税の増収をはかる。	納税義務者	定例定型	未申告調査対象法人における未申告率	87.0%以下	86.0%以下	85.0%以下							91.5%（達成率65.38%）	未申告社調査を実施したが、目標値には達しなかった。	C						業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
8		法人市民税未申告法人への申告指導事務								未申告法人指導・調査	未申告調査対象法人における未申告率	87.0%以下	91.5%						未申告法人指導・調査	未申告調査対象法人における未申告率	86.0%以下			業務計画														予算なし
9	総	個人・法人市民税に係わる電子申告の推進	個人・法人の申告手続き等の利便性向上及び課税事務の効率化をはかる。	納税義務者	定例定型	給与支払報告書件数 法人市民税申告書件数	10，000件 500件	10，000件 500件	10，000件 500件					2,431		40,377件 2,578件 合計 42,955件	電子申告に係る法改正があったためと電子申告が申告者に浸透したため、大幅に増加した。	A				2,563		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	拡大	維持
9		個人・法人市民税に係わる電子申告の推進								給与支払報告書・法人市民税申告書等の収集	給与支払報告書件数 法人市民税申告書件数	10,000件 500件	40,377件 2,578件		2,431				給与支払報告書・法人市民税申告書等の収集	給与支払報告書件数 法人市民税申告書件数	10,000件 500件		2,563	業務計画														維持
888	総	災害応急対策活動	本地域に地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型																				なし													
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	平成26年3月	平成26年3月						応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	26年4.10月																	
888		災害応急対策活動								災害時住宅被害調査、調査受付及び支援策等に係る相談	被害住宅調査件数、調査受付件数及び支援策等に係る相談件数	対象住宅全戸	２４件						応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	26年4.10月																	
888		災害応急対策活動								住宅被害調査に関する研修	開催回数	年１回	年１回						所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	年１回																	
888		災害応急対策活動								災害協定（被災建物の解体撤去等に関する協定書等）における連携班	マニュアルの検証及び見直し	平成26年3月	平成26年3月						統括調整部被災者生活再建対策班の応急対策活動の習熟	統括調整部被災者生活再建対策班での訓練・研修等の実施	年２回																	
888	総	庁内共通事務			定例定型																				なし													